



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,118	13.5	1,771	46.1	1,846	44.3	1,256	44.0
2021年3月期第3四半期	14,200	△1.8	1,212	10.0	1,279	11.3	872	15.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,270百万円 (47.0%) 2021年3月期第3四半期 864百万円 (8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	88.33	88.26
2021年3月期第3四半期	61.55	61.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,708	13,268	67.2
2021年3月期	18,433	12,318	66.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,241百万円 2021年3月期 12,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.8	2,200	8.3	2,250	6.4	1,550	8.9	109.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	14,834,580株	2021年3月期	14,834,580株
2022年3月期3Q	585,812株	2021年3月期	639,186株
2022年3月期3Q	14,221,380株	2021年3月期3Q	14,176,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇や感染者数の低減などによる経済活動の活性化に伴い景気は緩やかに回復しつつありました。しかし、急速に変異株が蔓延していることにより、経済活動が再び停滞に向かうことが懸念されます。

また、世界的な供給制約により半導体不足や原油等の資源高は継続しており、長期化することで深刻なインフレに繋がることが予想され、世界経済全体の先行きも依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の特長を最大限生かし、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により、新たな価値を創造するビジネスの推進で顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として事業の拡大を図ってまいりました。

事業セグメント毎の成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネス（※1）として掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）、エネルギー、DXインサイト（※2）の7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野（車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド）において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練することで、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,118百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は1,771百万円（同46.1%増）、経常利益は1,846百万円（同44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,256百万円（同44.0%増）となりました。

（※1）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す中核事業。

（※2）DXインサイト：「認識技術」によるデジタルトランスフォーメーション

AIによる手書文字認識技術や物体認識技術等の革新的技術を用いたソリューション。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,553	29.6	7,520	△0.4	45	△7.5	16,118	13.5
2021年3月期第3四半期	6,598	9.7	7,552	△10.1	49	△2.9	14,200	△1.8
(参考) 2021年3月期	10,521		10,195		67		20,785	

	営業利益							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,554	53.1	199	13.2	17	△15.8	1,771	46.1
2021年3月期第3四半期	1,015	22.2	175	△30.5	20	20.4	1,212	10.0
(参考) 2021年3月期	1,791		214		26		2,032	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<ソリューションビジネス>

コアビジネスの公共及びエネルギーが好調に推移しました。その他のコアビジネスも全体的に堅調でしたが、メディアにおいては、前年に大型案件があったこともあり、低調な動きとなりました。また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも堅調に推移しました。その結果、売上高は8,553百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は1,554百万円（同53.1%増）となりました。

<S I ビジネス>

金融分野におけるシステム開発や物流分野のインターネット関連開発は引き続き堅調でしたが、組み込み系の車載分野や情報家電分野では開発規模の縮小から弱い動きとなりました。一方、利益面では、リソースの選択と集中を図ったことで生産性が向上しました。その結果、売上高は7,520百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は199百万円（同13.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、従来検収後に一括計上していた案件においても、開発プロジェクトの進捗度に応じて毎月売上高及び利益の計上を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、11,473百万円となりました。これは、有価証券が200百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が986百万円、現金及び預金が627百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、8,234百万円となりました。これは、有形固定資産が118百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,275百万円増加し、19,708百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、5,608百万円となりました。これは、短期借入金が108百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、831百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円、リース債務が141百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は325百万円増加し、6,440百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ949百万円増加し、13,268百万円となりました。これは、配当金の支払が425百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,256百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月26日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,219	4,263,711
受取手形、売掛金及び契約資産	5,646,749	6,633,029
有価証券	200,000	—
商品及び製品	152,794	141,849
仕掛品	136,595	49,680
原材料及び貯蔵品	115,232	70,092
その他	216,195	315,066
流動資産合計	10,103,786	11,473,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,515,031	1,455,507
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	370,573	311,765
有形固定資産合計	5,591,171	5,472,839
無形固定資産		
その他	175,473	181,911
無形固定資産合計	175,473	181,911
投資その他の資産	2,562,850	2,580,130
固定資産合計	8,329,495	8,234,881
資産合計	18,433,282	19,708,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,878	1,392,924
短期借入金	1,913,832	2,022,813
未払法人税等	348,720	178,205
賞与引当金	803,365	405,661
受注損失引当金	—	43,902
製品保証引当金	4,136	2,594
その他	1,211,536	1,562,262
流動負債合計	5,491,469	5,608,363
固定負債		
長期借入金	195,842	255,373
リース債務	36,504	177,505
繰延税金負債	83,585	110,177
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	22,793	15,976
資産除去債務	31,869	32,133
その他	70,892	58,982
固定負債合計	622,987	831,647
負債合計	6,114,456	6,440,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	190,891	213,535
利益剰余金	12,036,852	12,891,395
自己株式	△677,381	△618,391
株主資本合計	11,990,562	12,926,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,290	296,725
為替換算調整勘定	3,540	17,561
その他の包括利益累計額合計	288,831	314,287
新株予約権	16,475	15,157
非支配株主持分	22,956	12,118
純資産合計	12,318,825	13,268,300
負債純資産合計	18,433,282	19,708,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,200,067	16,118,912
売上原価	10,609,613	12,022,835
売上総利益	3,590,454	4,096,076
販売費及び一般管理費	2,378,377	2,324,979
営業利益	1,212,077	1,771,097
営業外収益		
受取利息	22,767	13,077
受取配当金	28,299	27,096
持分法による投資利益	2,605	—
受取賃貸料	9,673	8,989
補助金収入	15,368	827
保険解約返戻金	2,184	3,976
投資事業組合運用益	—	31,381
その他	13,023	11,893
営業外収益合計	93,923	97,243
営業外費用		
支払利息	11,399	8,834
持分法による投資損失	—	5,110
賃貸収入原価	3,479	3,175
投資事業組合運用損	8,318	—
その他	3,758	5,151
営業外費用合計	26,955	22,271
経常利益	1,279,044	1,846,069
特別損失		
関係会社株式売却損	1,785	—
その他	0	—
特別損失合計	1,785	—
税金等調整前四半期純利益	1,277,259	1,846,069
法人税、住民税及び事業税	235,521	457,887
法人税等調整額	179,079	142,958
法人税等合計	414,601	600,846
四半期純利益	862,658	1,245,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,885	△10,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,543	1,256,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	862,658	1,245,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,821	9,817
為替換算調整勘定	32	731
持分法適用会社に対する持分相当額	△849	15,147
その他の包括利益合計	2,004	25,697
四半期包括利益	864,663	1,270,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,537	1,281,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,874	△10,704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する当第3四半期連結会計期間末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は752,575千円増加し、売上原価は487,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ265,167千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は24,235千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,598,026	7,552,929	14,150,955	49,111	—	14,200,067
セグメント間の内部売 上高又は振替高	89,257	1,052	90,309	16,214	△106,523	—
計	6,687,283	7,553,981	14,241,265	65,326	△106,523	14,200,067
セグメント利益	1,015,516	175,972	1,191,489	20,587	—	1,212,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,553,030	7,520,462	16,073,493	45,419	—	16,118,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,897	1,152	86,049	16,052	△102,101	—
計	8,637,928	7,521,614	16,159,542	61,471	△102,101	16,118,912
セグメント利益	1,554,653	199,114	1,753,767	17,329	—	1,771,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ソリューションビジネス」の売上高は620,407千円増加、セグメント利益は228,027千円増加し、「S I ビジネス」の売上高は133,644千円増加、セグメント利益は38,559千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	400,485	—	400,485	5,378	405,863
一定の期間にわたり移転される財	8,143,944	7,520,462	15,664,406	34,881	15,699,288
顧客との契約から生じる収益	8,544,430	7,520,462	16,064,892	40,259	16,105,152
その他の収益	8,600	—	8,600	5,159	13,759
外部顧客への売上高	8,553,030	7,520,462	16,073,493	45,419	16,118,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。